

計画の背景

とくに注目すべき社会経済情勢の変化

人口減少の本格化

①減少局面に入った京都市人口

- 令和元(2019)年の146万6千人から、令和7(2025)年には145万2千人、令和27(2045)年には129万7千人になると推計。

②今後も継続する少子化傾向

- 合計特殊出生率[※]は、1.25(平成30(2018)年)と全国(1.42)より低い状況が継続。
- 15歳未満の人口は、令和元(2019)年の16万人から令和7(2025)年には14万7千人、令和27(2045)年には12万2千人に減少見込み。

③高齢者の増加と単身化

- 高齢化率は、令和元(2019)年の28.0%から、令和7(2025)年には28.9%、令和27(2045)年には36.4%になると推計。
- 高齢単身世帯数は今後も増加見込み。

④人口減少にしなやかに対応する都市のレジリエンスの向上

- 他者との接触がほとんどない社会的孤立の増加が懸念。
- 魅力や活力ある持続可能な都市の構築、互いに支え合う地域社会の構築等を通じて都市のレジリエンスを高めていく必要がある。

地球温暖化の加速

①脱炭素社会[※]に向けた世界の動向

- 地球温暖化が一因とされている異常気象の発生が世界各地で増加。
- 「IPCC第5次評価報告書[※]」では、何らかの対策を講じなかった場合、21世紀末までに4℃を超える気温上昇シナリオを想定。
- 「パリ協定[※]」の発効(平成28(2016)年)と運用ルールの採択(平成30(2018)年)、「IPCC京都ガイドライン[※]」の採択(令和元(2019)年)。

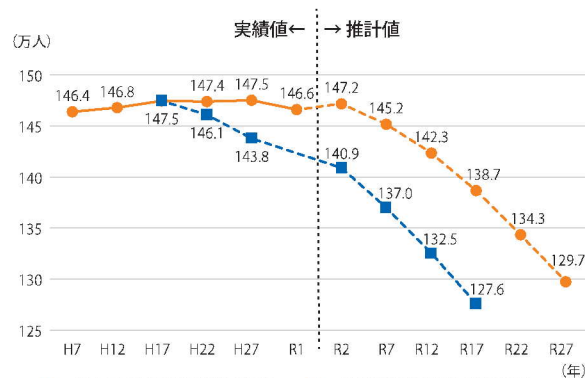
②世界を牽引する役割を担う京都市

- 平成30(2018)年度の温室効果ガス排出量は、基準(1990)年度比で18.5%減少、エネルギー消費量は、ピーク時の平成9(1997)年度から27.8%削減。
- 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を平成29(2017)年に発表。
- 世界に訴える「1.5℃を目指す京都アピール」を令和元(2019)年に発信。

③緩和策と適応策を両輪とした脱炭素型のまちづくり

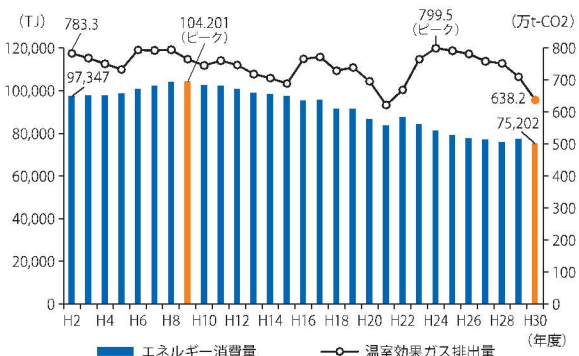
- 温室効果ガス削減を進める緩和策、災害等による被害の軽減、さらには防止を図る適応策を車の両輪として推進し、気候変動に対する都市のレジリエンスを高める必要がある。

京都市の人口動態・将来推計人口



資料:「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に京都市独自推計

京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移



資料:京都市

※ 合計特殊出生率:その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

※ 脱炭素社会:地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出源となる化石燃料の使用から脱却し、持続可能な発展が可能となった社会。

※ IPCC第5次評価報告書:平成25(2013)年から26(2014)年にかけて承認・公表された気候変動に関する報告書。

※ パリ協定:今世紀後半に人間活動による温室効果ガス排出量を正味ゼロにするなどの目標を掲げた令和2(2020)年以降の新たな国際的な枠組み。

※ IPCC京都ガイドライン:京都市で開催された「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第49回総会」で採択された、パリ協定の取組を推進していくうえで必要不可欠な各国の温室効果ガス排出量の算定方法に関するガイドライン。

グローバル化の進展

①世界各地の相互依存の深まりとパンデミックの発生

- 人・もの・資金・情報の流れが地球的規模で拡大し続けるとともに、経済格差の拡大、難民、食料問題、生態系への影響などあらゆる面での世界各地間の相互依存も深まっている。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療・健康面のみならず、世界経済へも甚大な影響を及ぼしている。

②SDGsの達成に向けて踏み出す世界

- 国際社会全体の普遍的な目標であるSDGsの達成に向け、世界すべての国・地域、地方自治体や民間企業等で取組が進む。

③文化力を生かし、世界との交流を進める京都

- 景観、くらしの文化、文化芸術、価値観等も含めた有形無形の文化は、京都の魅力であるとともに観光面でも高く評価。
- 法改正による外国人労働者の受入れの拡大を受け、今後、京都市の外国籍市民が増加見込み。

④誰一人取り残さない多文化共生社会の実現に向けて

- 新型コロナの拡大による危機に際し、SDGsの重要性が増す。
- 文化がもつ多様な価値を生かし、市民生活との調和を図りながら、誰一人取り残さない多文化共生社会の実現が求められる。

持続可能な開発目標 (SDGs)



※ Society5.0: 仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

※ 公債償還基金: 将来の借金返済のために必要な資金を積み立てている基金。

産業構造の転換と厳しい京都市財政

①経済発展と社会的課題の解決を両立する社会「Society5.0※」の実現に取り組む日本

- 「新しい生活スタイル」への対応、ポストコロナ社会を見据えた取組が必要。
- 経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0の実現や生産性の向上、働き方改革等の推進による持続可能な経済の確立が重要。

②京都産業における課題

- 市内の99.7%を占める中小企業の持続可能性を高める取組が一層重要。
- リスクに強い産業構造とするためにも、新たな産業集積を生み出す事業環境の整備、市内企業の事業拡大や新たな企業の誘致の促進が必要。

③力強い経済の創出

- 国際競争力の強化が必要。
- 新たな価値を生み出す創造都市としての機能を強化するとともに、多種多様な産業の重層性をさらに高め、力強い経済と都市の活力を創出することが必要。

④非常に厳しい京都市の財政

- 厳しい財政状況でも、市民サービスを維持・向上させるために不足する財源を、公債償還基金※の取崩しなどで補てん。
- 新型コロナの影響による財政出動の増、市税の大幅な収入減が見込まれ、財政状況は危機的な状況となっている。

⑤持続可能な行財政の確立に向けて

- 財政運営がより一層厳しさを増す見通しであり、このままでは公債償還基金が枯渇し財政運営に深刻な影響を及ぼす。
- 積極的な都市の成長戦略の推進と歳入歳出両面からの改革の一層の推進により、持続可能な行財政の確立をめざす必要がある。

公債償還基金残高の推移

